

国立大学法人滋賀医科大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

国民の皆さまへ

本学は昭和49年（1974年）に「地域の特徴を生かし、従来の慣習・制度にとらわれな
い、新しい独自の医学の教育・研究機関を構想」し、「探求心に富み、かつ医の倫理を
実践できる医師の育成」を建学理念として、滋賀県唯一の医育機関として県民の大きな
期待と支援を受けて創設されました。

本学は創設時の理念に基づき、幅広い教養と医学及び看護学のそれぞれの領域に関す
る高い専門的知識及び技能を授けるとともに、確固たる倫理観を備え、有能にして旺盛
な探求心を有する人材を育成することを目的とし、もって医学及び看護学の進歩、発展
に寄与し、併せて社会の福祉に貢献することを使命としています。（滋賀医科大学学則
第1条より抜粋）

平成16年（2004年）、国立大学法人に移行後、第1期中期目標（平成16～21年度）に
おいて、目標達成に向け教職員が業務に取り組んできた結果、6年間の目標の達成度
を評価する法人評価では、高い評価を受けることができました。

平成22年度から、第2期中期目標（平成22～27年度）がスタートしました。より一
層本学の充実と発展に向けて、第1期に得られた成果を生かし、さらに充実発展するた
め、運営の基本方針を「SUMSプロジェクト2010-2015」としてまとめました。第2期中
期目標を達成するため、教職員が一丸となり、本プロジェクトを着実に実行していきま
す。

SUMSプロジェクト2010-2015

「次世代を担う人材育成と医療科学・技術の創出」を目指して

1. 地域基盤型教育・研修（Society-based Education）
地域基盤型教育を推進し、医療福祉の分野で活躍する人材を育成する。
2. 独創的研究（Unique Research）
基礎医学と臨床医学との融合による新領域の研究を展開する。
3. 充実した医療（Mindful Medical Service）
先進医療と高度医療を推進し、地域医療に貢献する。
4. 戦略的組織活性化（Strategic, Activated Service）
組織の活性化で大学の機能を向上する。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

(前文) 大学の基本的な目標

一県一医大構想のもと地域の大きな期待により開学された滋賀医科大学は、地域に支えられ世界に挑戦する大学として、「患者の立場に立った人に優しい全人的医療教育」、「地域医療への理解」や「独自の倫理教育」、「臨床能力の高い人材の育成」等を実践する各種プログラムを活用した医学・看護学教育を推進することにより、高度専門医療人の育成と創造性に富んだ研究者を輩出することを使命とする。

研究面では、サルを用いた再生医学研究、アルツハイマー病等の神経難病研究、MR医学、総合がん医療推進研究や生活習慣病等の重点研究を中心に本学独自の研究活動を推進し、その成果を世界に発信していくことを目標とする。

診療面では、病院再開発に連動した医療の高度化と安全、心の通う医療サービスの提供と地域医療連携体制の整備に取り組むことを目標とする。

また、教育・研究・診療等の活性化を通じて地域に貢献するとともに、産学官連携等を推進することで各種の活動成果を社会に還元する。

本目標を達成するにあたり、近江の地に根ざす「三方よし」の教えを教職員全体で共有しつつ、学生及び地域の期待に応えられるよう、社会的責任を自覚した大学運営にあたる。

[平成22年度策定 中期目標前文より]

2. 業務内容

本学では、教育・研究及び診療活動において以下のような重点取組分野を設定し、業務を遂行しました。

1. 教育の領域

- 1) 医師国家試験、看護師国家試験、保健師国家試験、助産師国家試験で高い合格率を維持
 - ・医師・看護師・保健師・助産師の国家試験合格率に目標数値(95%以上)を設定し、医学科では後期アドバイザー制度(教員によるサポート体制)の活用、スロースターターグループ(CBTの成績が下位15%のグループ)の学生を中心に国家試験対策用の補講を実施し、看護学科では卒業研究ゼミごとの少人数指導、4年生担任による定期的な個別面接を実施し、学習支援を行いました。

- ・新卒者の各国家試験合格率は、医師97.6%、看護師100%・保健師98.6%・助産師100%と、高い合格率を維持しました。

2) 地域ぐるみで全人的医療教育を推進

- ・これまで実施してきた教育改革プログラム（各種GP）の成果を踏まえ、地域ぐるみで全人的医療教育を推進しました。

①現代GP「産学連携によるプライマリ・ケア医学教育」の成果をカリキュラムに反映させ、医学科第5学年の臨床実習時に「診療所実習」を取り入れ、地域医療について体験させました。

②医療人GP「一般市民参加型全人的医療教育プログラム」の成果をカリキュラムに反映させ、医学科第1・2学年の選択科目として「全人的医療体験学習」を開講し、県内の診療所より紹介していただいた患者さん宅を訪問し、心理面、経済面、家族社会背景など、患者さんの取り巻く状況を幅広く捉えながらケアを行う全人的医療について学習させました。

- ・地域「里親」による医学生支援事業の成果を継承するため、滋賀県、県医師会、県看護協会、県病院協会等と協力して地域の医療の担い手を育成支援する「NPO法人 滋賀医療人育成協力機構」を立ち上げました。自治医大や他大学の学生も参加し、地域の医療機関での体験実習を実施しました。

3) 実践力を有する人材の育成

- ・医師となるための自覚、心構え、責任感や使命感を再認識させるため、スチューデントドクター制度を導入しました。具体的には臨床能力を評価する共用試験CBT・OSCEに合格して、医学科第4学年までの課程を修了した学生に、スチューデントドクターの称号を授与し、臨床実習への参加を認めました。

- ・臨床実習終了後の医学科第5学年の学生に対しては、アドバンスOSCEにより臨床実習の成果を評価しました。

- ・附属病院の「看護臨床教育センター」と連携し、看護学教育において、専門看護師や認定看護師による講義や実習を行いました。

4) 社会のニーズを考慮した学生の受入

- ・基礎医学や臨床医学の研究をする研究医の不足を考慮し、研究医を目指す学生を育成する「研究医養成特別コース」を立ち上げました。基礎医学講座において研究を行い、第4学年終了後の大学院進学を目指します。

- ・留学生の大学院進学を推進するため、秋入学制度を実施しました。博士課程6名の入学者のうち、4名が留学生でした。

2. 研究の領域

1) 重点研究の推進

- ・特色を生かす5つの研究プロジェクトを推進し、以下のとおりの成果が得られました

①サルを用いた医学研究

- ・拒絶反応をおこさない移植実験のためにMHCホモのカニクイザル精子を用いて顕微授精を行い、6頭の妊娠に成功し、内2頭が誕生しました。

- ・鳥インフルエンザに対するヒト化抗体の効果をカニクイザルで確認、また、免疫不全モデルザルを作成し、高齢者へのインフルエンザ感染モデルとして研究を開始しました。

②神経難病研究

- ・アルツハイマー病の新規診断・治療法の開発に関する基礎研究に成功し、特許出願するとともに臨床研究を開始しました。また、研究成果を *Nature Neuroscience* 誌などの国際学術誌に論文発表し、新聞等で報道されました。

③MR医学と分子イメージング研究

- ・MRを用いた新しい癌診断システムの開発実験を行い、炭素-13標識グルコースを用いた生体 NMR による癌の代謝解析法の確立や腫瘍組織に集積して検出できるMRI・蛍光用標識ナノ粒子を開発しました。

- ・オープン型MR装置を利用した次世代手術システムの基本システムの構築を行い、動物用MR装置を使った実証実験に成功しました。

④生活習慣病医学

- ・生活習慣病に関する国際・国内共同研究を実施しました。国際共同研究「GWAS 国際コンソーシアム」では16の新しい高血圧遺伝子変異を発見し、*Nature* 誌に掲載されました。また、脳梗塞発症に関連する遺伝子多型を発見し、国際学術誌に発表しました。

⑤総合がん医療推進研究

- ・文部科学省研究費補助金・新学術領域研究の支援班長機関として、400症例からなる肺がん組織マイクロアレイシステムを構築しました。

- ・3種類の肺がんの血清診断・予後予測マーカーを同定して、研究成果を *ClinicalCancer Research* 誌3報に論文掲載しました。

3. 診療の領域

1) 院外職員向けの研修会の実施及び研修生の受入

- ・院外向け看護研修会を企画、滋賀県下の施設から117名が参加しました。また、潜在看護師支援研修も実施、25名が受講し2名が滋賀県下の施設に就職しました。
- ・受託実習生及び病院研修生として、学外の看護師、コ・メディカル職員、救命救急士等5,295名を受け入れました。また、消防学校学生50名を受け入れ、消防職員専科教育救急科講習の講義を行いました。

2) 先進医療の推進

- ・「マイクロ波子宮内膜アブレーション」が新たに先進医療として認められ、合計8件の先進医療を実施しました。
- ・新たに、胃がん温熱化学療法を先進医療準備症例として実施しました。

3) 高度循環器医療等本院を特徴付ける診療分野の育成

- ・高度な不整脈治療（アブレーション・デバイス治療）や高度専門的心臓血管外科手術、内視鏡治療等を多数実施しました。
- ・新たに、大動脈ステントグラフト治療を開始し、腹部ステントグラフト実施施設、胸部ステントグラフト実施施設として認定を受けました。

4) 病院再開発を通じた機能集約型診療体制の整備

- ・ 外来診療部門の改修が終了し、循環器・呼吸器・消化器などの臓器別診療体制が整備されました。また、母子・小児病棟に生殖医療センター、周産期医療センター、小児医療センターを集約したほか、腫瘍センターや内視鏡センター等の機能集約を行い、診療体制の強化を図りました。

4. 社会貢献、国際交流の領域

1) 地域の機関等と連携した教育サービスの提供

- ・ 依頼のあった小・中・高等学校への出前授業の実施及び高大連携授業の協定を締結している高校に授業と実習を実施しました。また、滋賀県教育委員会から依頼を受け、学校支援メニューフェアのパネルディスカッションにパネラー1名を派遣しました。
- ・ 膳所高校を中心とするスーパーサイエンスハイスクールコアSSH事業にも協力し、講義と実習を実施しました。
- ・ 看護学校や医療系教育機関の学生約700名を受け入れ、「開放型基礎医学研究教育センター」で作成した人体解剖標本を用いた実習を実施しました。

2) 滋賀県及び近隣企業や大学等と連携・協力し、産学官連携等を推進

- ・ 地域イノベーション戦略支援プログラム（文部科学省）のしが医工連携ものづくりクラスターでは、次世代手術システムの研究として手術デバイスを小型化・省力化した「携帯可能な小型・省力型マイクロ波手術機器の開発」を進めています。

「MEDICA2011（国際医療機器展）」や「医工連携推進シンポジウム」などに出展し、事業化交渉を国内企業と開始しました。

3) 地域中核病院として地域医療に貢献

- ・ 東近江医療圏における滋賀県地域医療再生計画として、国立病院機構滋賀病院内に総合内科学講座と総合外科学講座を設置、10名の医師を派遣して診療を開始しました。

それにより、国立病院機構滋賀病院では、消化器内科、消化器外科、糖尿病内科、呼吸器内科、救急科、循環器内科、整形外科に常勤医師が配置され、120床であった病床が160床に増床されました。

また、外来患者数、入院患者数、手術件数が増加する一方、在院日数が短縮されました。救急患者に対しても、内科系疾患・外科系疾患ともに、24時間体制で対応しています。

- ・ 病院再開発が完了し14手術室が稼働したことにより、手術件数が増加、時間外手術や緊急手術への迅速な対応が可能となりました。
- ・ 東日本大震災においては、発生翌日のDMAT派遣に続き、滋賀県及び全国国立大学附属病院長会議の要請を受けて、福島県、宮城県、岩手県に延べ60名の支援チームを派遣しました。

4) 国際交流の促進

- ・ 平成23年11月、マレーシア国民大学との学術交流に関する協定を締結しました。

アジアにおける本学との協定校は、中国の5カ所、ベトナムの2カ所と今回のマレーシア国民大学で、8カ所となりました。

- ・ 交流協定校から留学生を受け入れ、経費面等でサポートする本学独自の制度S U M S プロジェクトの募集に対し、5大学等から16名の応募があり、選考の結果4名の留学生を受け入れました。来学後は、研究指導に併せ本学大学院博士課程への進学を支援しています。

3. 沿革

S49	02.16	滋賀医科大学創設準備室を京都大学に設置
	10.01	滋賀医科大学開学
S50	04.10	第1回医学部医学科入学宣誓式挙行
	05.02	開学記念式典挙行
	11.12	第1回解剖体慰霊式挙行
S51	05.10	附属病院創設準備室設置
S53	04.01	医学部に附属病院を設置
	06.28	共同研究施設を設置
	09.30	滋賀医科大学施設竣工、医学部附属病院開院記念式典挙行
	10.01	医学部附属病院開院・中央診療施設を設置
S54	03.22	附属図書館竣工、附属図書館開館記念式典挙行
	12.12	解剖センター設置
S55	01.30	高エネルギー治療施設竣工
	04.01	医学部附属動物実験施設設置
S56	04.14	大学院医学研究科設置
	05.09	第1回大学院医学研究科入学宣誓式挙行
S57	04.01	医学部附属実験実習機器センター設置
S60	03.23	第1回学位授与式挙行
	12.25	医学情報センター設置
H元	05.31	MR診療棟竣工
	06.28	分子神経生物学研究センター設置
H 2	06.08	保健管理センター設置
H 4	07.20	分子神経生物学研究センター竣工
H 6	03.25	国際交流会館竣工
	04.01	医学部看護学科設置
	04.25	第1回医学部看護学科入学宣誓式挙行
H 9	04.01	マルチメディアセンター設置
H10	03.25	第1回医学部看護学科卒業式挙行
	04.01	医学系研究科看護学専攻修士課程の設置
	04.24	医学系研究科看護学専攻修士課程の入学宣誓式の挙行
H11	04.01	分子神経科学研究センター設置
	09.30	コラボレーションセンター竣工
	12.15	I V M R 棟竣工
H12	04.01	運営諮問会議設置
H14	04.01	動物生命科学研究所センター設置
	05.22	MR医学総合研究センター、生活習慣病予防センターの設置
	11.06	医療福祉教育研究センター設置
H15	03.14	動物生命科学研究所センター棟竣工

- H15 07.23 国際交流支援室の設置
12.26 NMR 研究実験棟竣工
- H16 04.01 国立大学法人滋賀医科大学設立、学外有識者会議の設置、医療人育成教育研究センター設置、情報収集分析室の設置、監査室の設置
- H17 04.01 実験実習支援センター設置（医学部附属実験実習機器センター、放射性同位元素研究センター廃止）
- H18 06.29 バイオメディカル・イノベーションセンター設置
- H19 02.01 滋賀医科大学保育所の開設
08.31 D病棟竣工
- H20 01.09 家庭医療学講座の開設
- H21 04.01 分子神経科学研究センターの改組（研究分野）
神経難病研究推進機構の設置
04.06 クリエイティブモチベーションセンター竣工
10.09 新手術棟竣工
- H22 07.01 医学部附属病院の病床が8床増床（計614床）
- H23 10.01 臨床研究開発センター設置（治験管理センターの廃止）

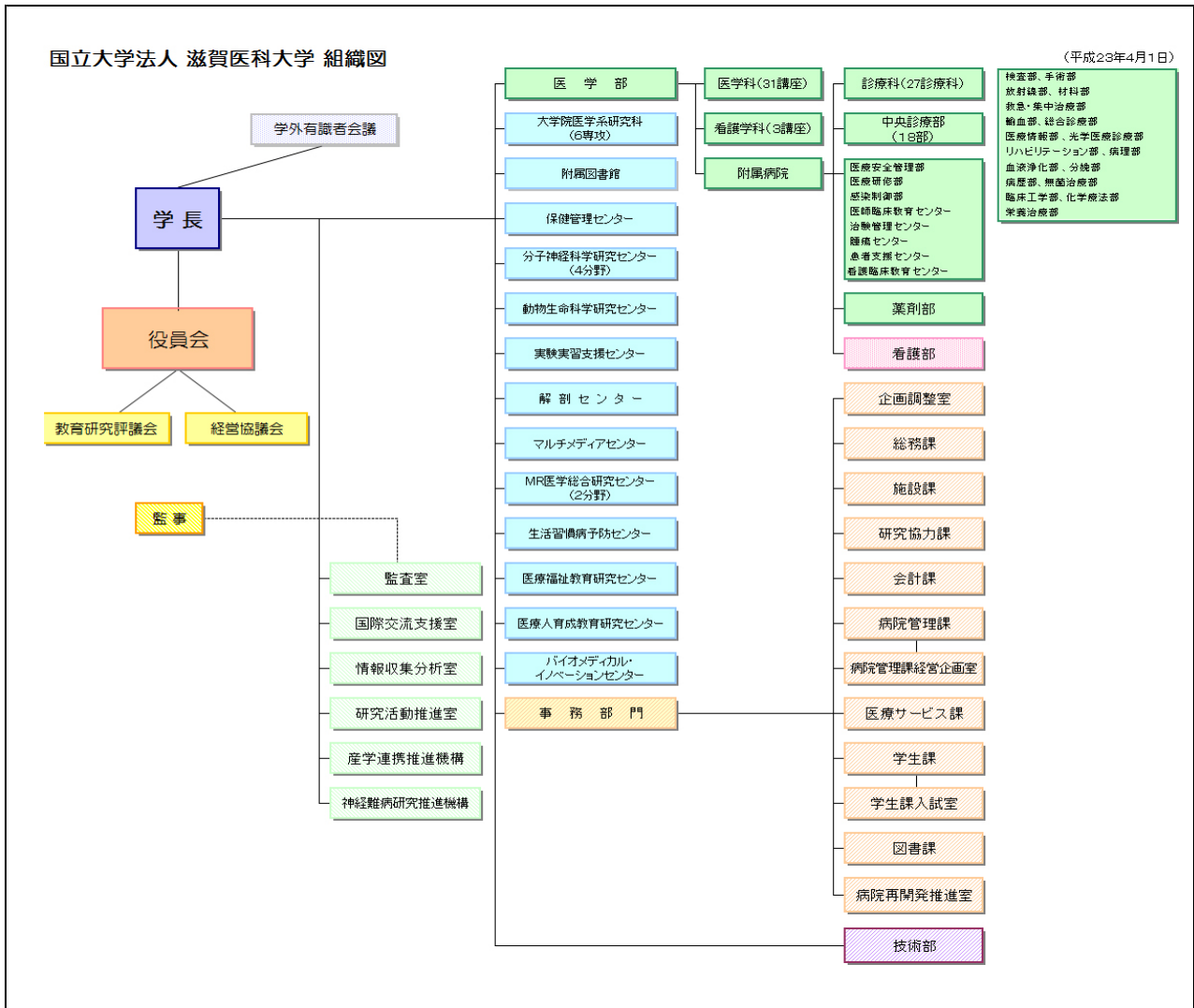
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

滋賀県大津市瀬田月輪町

8. 資本金の状況

14,099,849,062円(全額 政府出資)

9. 学生の状況（平成23年5月1日現在）

総学生数	1,050人
学士課程	881人
修士課程	37人
博士課程	132人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	馬場 忠雄	平成20年4月1日 ～平成26年3月31日	(前) 滋賀医科大学理事
理事 (教育等担当)	服部 隆則	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日 (再任:平成24年4月1日 ～平成26年3月31日)	(前) 滋賀医科大学理事
理事 (医療等担当)	柏木 厚典	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日 (再任:平成24年4月1日 ～平成26年3月31日)	(前) 滋賀医科大学理事
理事 (経営等担当)	村山 典久	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	(前) 滋賀医科大学理事
理事 (総務等担当)	谷川 成美	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日 (再任:平成24年4月1日 ～平成26年3月31日)	(前) 秋田大学理事
監事	荒木 寿一	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日 (再任:平成24年4月1日 ～平成26年3月31日)	(元) 滋賀銀行専務取締役
監事 (非常勤)	奥村 隆志	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	かがやき監査法人代表社員

1 1. 教職員の状況（平成23年5月1日現在）

教員 304人（うち常勤298人、非常勤 6人）

職員 1,426人（うち常勤864人、非常勤562人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で47人（4.2%）増加しており、平均年齢は36.7歳（前年度37.2歳）となっています。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

1. 貸借対照表 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	37,713	固定負債	22,904
有形固定資産	37,279	資産見返負債	3,863
土地	10,163	センター債務負担金	2,948
建物	25,752	長期借入金	14,406
減価償却累計額	△7,795	長期リース債務	1,484
構築物	1,100	退職給付引当金	146
減価償却累計額	△575	資産除去債務	57
工具器具備品	15,487	流動負債	8,539
減価償却累計額	△8,418	運営費交付金債務	290
図書	1,528	寄附金債務	1,394
その他の有形固定資産	37	前受受託研究費等	173
無形固定資産	29	預り金	116
投資その他の資産	405	一年以内返済予定センタ	
投資有価証券	405	一債務負担金	499
流動資産	10,781	一年以内返済予定長期借入金	630
現金及び預金	6,288	未払金	4,081
未収附属病院収入	3,968	リース債務	744
徴収不能引当金	△93	未払費用	345
有価証券	200	賞与引当金	263
たな卸資産	15	その他の流動負債	4
医薬品及び診療材料	300		
その他の流動資産	103		
		負債合計	31,443
		純資産の部	
		資本金	14,100
		政府出資金	14,100
		資本剰余金	2,546
		利益剰余金	405
		前中期目標期間繰越積立金	358
		当期末処分利益	47
		純資産合計	17,051
資産合計	48,494	負債純資産合計	48,494

2. 損益計算書 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	26,260
業務費	25,403
教育経費	444
研究経費	907
診療経費	12,401
教育研究支援経費	169
受託研究費等	533
人件費	10,949
一般管理費	527
財務費用	330
経常収益 (B)	26,333
運営費交付金収益	5,336
学生納付金収益	589
附属病院収益	18,273
受託研究等収益	667
寄附金収益	547
補助金等収益	160
施設費収益	42
資産見返負債戻入	455
財務収益	11
雑益	253
臨時損益 (C)	△26
目的積立金取崩額 (D)	—
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	47

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)
(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,685
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△11,034
人件費支出	△11,125
その他の業務支出	△488
運営費交付金収入	6,016
学生納付金収入	614
附属病院収入	17,770
受託研究等収入	608
補助金等収入	371
補助金等の返還による支出	△6
寄附金収入	673
その他の業務収入	286
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△3,416
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△114
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	155
V 資金期首残高(E)	3,133
VI 資金期末残高(F=E+D)	3,288

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)
(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	6,028
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	26,290 △20,262
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	374
III 損益外減損損失相当額	0
IV 損益外利息費用相当額	1
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	0
VII 引当外退職給付増加見積額	△120
VIII 機会費用	159
X 国立大学法人等業務実施コスト	6,442

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成23年度末現在の資産合計は前年度比1,250百万円（2.6%）増の48,494百万円となっています。

（単位：百万円）

科目	主な増減理由	増減額	期末	増減率
建物	・病院の再開発（以下、再開発）に伴う中央診療棟・外来棟の竣工。	938	25,752	3.8%
	・減価償却による資産価値の減少。	△119	△7,795	1.6%
工具器具備品	・リース資産及び再開発（中央診療棟）設備等の取得。	1,013	15,487	7.0%
	・減価償却による資産価値の減少。	△1,556	△8,418	22.7%
建設仮勘定	・中央診療棟・外来棟の竣工による減。	△432	18	96.1%
現金及び預金	・定期預金の増。	1,155	6,288	22.5%

（注）増減額及び増減率は前期との比較である。（以下についても同じ）

（負債合計）

平成23年度末現在の負債合計は1,336百万円（4.4%）増の31,443百万円となっています。

（単位：百万円）

科目	主な増減理由	増減額	期末	増減率
長期借入金	・再開発に伴う新規の借入れ。	1,296	14,406	9.9%

(純資産合計)

平成23年度末現在の純資産合計は86百万円(0.5%)減の17,051百万円となっています。

(単位：百万円)

科目	主な増減理由	増減額	期末	増減率
資本剰余金	・再開発に伴う建物等の増加。 ・減価償却による資産価値の減少。	△133	2,546	5.0%
前中期目標期間繰越積立金	・前期の損失処分。	△295	358	45.2%
当期末処分利益	・当期の未処分利益の発生。	342	47	—%

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成23年度の経常費用は1,565百万円(6.3%)増の26,260百万円となっています。

(単位：百万円)

科目	主な増減理由	増減額	当期	増減率
診療経費	①医薬品費及び診療材料費の増加。 ②再開発に伴う建物の修繕費の増加。 ③減価償却費の増加。	1,317	12,401	11.9%
人件費	・医療スタッフ等の増員。	293	10,949	2.7%

(経常収益)

平成23年度の経常収益は1,930百万円(7.9%)増の26,333百万円となっています。

(単位：百万円)

科目	主な増減理由	増減額	当期	増減率
附属病院収益	①病床稼働率の向上等による増収。 ②手術件数の増加による増収。	1,713	18,273	10.3%

(当期総利益)

経常費用	△ 26,260百万円
経常収益	26,333百万円
経常利益	73百万円
臨時損失	△ 30百万円
臨時利益	4百万円
当期純利益	47百万円
目的積立金取崩額	－百万円
当期総利益	47百万円

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは796百万円(27.6%)増となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは734百万円(27.4%)増となっています。

主な増加要因としては、

- 1) 定期預金の預入による支出が2,200百万円(52.4%)増。
- 2) 定期預金の払戻による収入が900百万円(20.0%)増。
- 3) 有形固定資産の取得による支出が559百万円(16.5%)減。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは383百万円減となっています。

主な減少要因としては、

- 1) 長期借入れによる収入が141百万円(6.8%)減。
- 2) 長期借入金の返済による支出が179百万円(77.5%)増。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成23年度の国立大学法人等業務実施コストは387百万円(5.7%)減となっています。

主な減少要因としては、

- 1) 業務費用が211百万円(3.4%)減。
- 2) 引当外退職給付増加見積額が126百万円減。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	39,504	40,053	45,465	47,244	48,494
負債合計	22,241	23,002	27,364	30,107	31,443
純資産合計	17,263	17,051	18,101	17,137	17,051
経常費用	21,198	22,064	23,394	24,695	26,260
経常収益	21,514	22,019	22,923	24,403	26,333
当期総損益	530	339	242	△295	47
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,701	1,947	1,738	2,891	3,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,492	△4,691	△3,133	△2,684	△3,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,373	451	1,958	269	△114
資金期末残高	4,387	2,094	2,657	3,133	3,288
国立大学法人等業務実施コスト	6,342	6,377	7,075	6,829	6,442
(内訳)					
業務費用	5,870	5,877	6,543	6,239	6,028
うち損益計算書上の費用	21,221	22,074	23,411	24,705	26,290
うち自己収入	△15,351	△16,197	△16,868	△18,466	△20,262
損益外減価償却相当額	385	325	341	385	374
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	0
損益外利息費用相当額	-	-	-	6	1
損益外除却差額相当額	-	-	-	0	0
引当外賞与増加見積額	△15	5	△32	△12	0
引当外退職給付増加見積額	△93	△36	2	6	△120
機会費用	195	206	221	205	159
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は108百万円(72.5%)増となっています。

主な要因としては、

- 1) 附属病院収益が、病床稼働率の向上、手術件数の増加等に伴い前年度比1,713百万円(10.3%)増。
- 2) 診療経費が、医薬品費等の増加に伴い前年度比1,317百万円(11.9%)増。
- 3) 人件費が、医療スタッフ等の増員に伴い前年度比214百万円(2.8%)増。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
附属病院	122	△64	△480	△149	△41
その他	194	18	9	△143	114
法人共通	-	-	-	-	-
合 計	316	△46	△471	△292	73

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は248百万円(0.9%)増となっています。
 主な要因としては、

- 1) 再開発に伴い建物が前年度比1,121百万円(9.2%)増。
- 2) 工具器具備品が減価償却により前年度比854百万円(13.2%)減。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
附属病院	18,048	19,284	24,111	26,240	26,488
その他	15,264	15,173	15,388	15,065	15,113
法人共通	6,192	5,596	5,966	5,939	6,893
合 計	39,504	40,053	45,465	47,244	48,494

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

中央診療棟・外来棟(改修)(取得原価1,910百万円 竣工)

② 当事業年度中に処分した主要施設等

中央診療棟・外来棟(既設)の建物附属設備(1,011百万円)

③ 当事業年度において担保に供した施設等

附属病院の施設(中央診療棟・外来棟)、設備(再開発(中央診療棟)設備：集中治療支援システム、診療支援検査業務システム)の整備に必要な経費の長期借入れに伴い、これまでの再開発に係る借入れと同様、附属病院の敷地を担保としました。

土地(評価価格5,595百万円、132,257㎡、被担保債務1,926百万円)。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位:百万円)

区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	24,326	25,389	24,118	24,948	26,927	28,439	26,023	27,370	27,875	28,694	
運営費交付金収入	6,112	6,010	5,689	5,745	6,012	5,844	5,645	5,645	6,016	6,016	
補助金等収入	22	55	34	131	106	550	272	302	273	374	(注1)
学生納付金収入	607	607	599	604	607	609	614	612	620	614	
附属病院収入	12,651	13,324	13,787	14,035	14,453	14,336	15,657	16,702	16,696	17,770	(注2)
その他収入	4,934	5,393	4,009	4,433	5,749	7,100	3,835	4,109	4,270	3,920	(注3)
支出	24,326	24,642	24,118	24,302	26,927	28,121	26,023	26,273	27,875	27,641	
教育研究経費	6,821	6,291	6,705	6,629	7,044	6,375	4,411	4,527	4,210	4,767	(注4)
診療経費	12,063	12,552	13,034	13,046	13,669	14,384	16,685	16,916	18,133	17,881	(注4)
その他支出	5,442	5,799	4,379	4,627	6,214	7,362	4,927	4,830	5,532	4,993	(注5)
収入－支出	-	747	-	646	-	318	-	1,097	-	1,053	-

(注1) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった大学改革推進等補助金等の交付を受けたため、予算金額に比して決算金額が101百万円多額となっています。

(注2) 附属病院収入については、病床稼働率の向上等により診療報酬請求額が増加したことにより、予算金額に比して決算金額が1,074百万円多額となっています。

(注3) その他収入については、総合研究棟改修工事を翌年度へ繰り越したこと等により、予算金額に比して決算金額が350百万円少額となっています。

(注4) 教育研究経費及び診療経費については、附属病院収入の増に伴う診療経費の増加及び医療機器等の更新ならびに校舎等の整備等により、予算金額に比して決算金額が305百万円多額となっています。

(注5) その他支出については、総合研究棟改修工事を翌年度へ繰り越したこと等により、予算金額に比して決算金額が541百万円少額となっています。

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

- ・当法人の経常収益は26,333百万円で、その内訳は以下のとおりです。
 - 1) 附属病院収益 18,273百万円(69.4%(対経常収益比、以下同じ。))
 - 2) 運営費交付金収益 5,336百万円(20.3%)
 - 3) 学生納付金収益 589百万円(2.2%)
 - 4) 受託研究等収益 667百万円(2.5%)
 - 5) その他の収益 1,468百万円(5.6%)
- ・(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により、病院再開発事業の財源として長期借入れを実施しました。
 - 1) 平成23年度新規借入れ額: 1,926百万円
 - 2) 平成23年度期末残高: 18,483百万円(既往借入れ分を含む)

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 附属病院セグメント

・附属病院セグメントは、診療科、中央診療部、薬剤部、看護部等により構成されており、平成23年度においては、以下の取り組みを重点課題として取り組み、事業を推進しました。

1) 質の高い医療人育成に向けた取り組み

- ①文部科学省G P「コア生涯学習型高度専門医養成プログラム」により、52名のレジデントを受け入れ、専門医の養成を行いました。また、文部科学省看護職キャリアアップ事業による臨床教育看護師育成プランでは、スキルズラボを活用した実践的な研修を実施しており、本学の新人看護師72名及び学外新人看護師約20名を受け入れて研修を行い、滋賀県下の新人看護師教育に寄与しました。
- ②コ・メディカル職員等海外研修制度により、診療放射線技師3名、薬剤師1名、看護師1名が海外研修を行い、学内の研修会等で、研修成果の発表を行いました。
- ③院外の看護師やコ・メディカル職員、救命救急士等5,295名を受託実習生及び病院研修生として受け入れて教育を行い、医療従事者のスキル向上に貢献しました。

2) 質の高い医療提供のための取り組み

- ①「マイクロ波子宮内膜アブレーション」が新たに先進医療として認められ、合計8件の先進医療を実施しました。
- ②胃がん温熱化学療法を先進医療準備症例として実施した結果、1年間の観察期間で有意の差が認められ、テレビ等で報道されました。

3) 継続的・安定的な病院運営のための取り組み

- ①病院経営指標を定め、その目標値に対して診療報酬請求額等の四半期ごとの実績と年間見込み額等を分析し、目標達成に向けた取組を進めた結果、ほぼ全ての目標を達成することができ、病院収益も大幅アップとなりました。
- ②附属病院再開発事業による手術棟改修が完了し、14手術室が稼働したことにより、緊急手術にも迅速な対応が可能となったことから、昨年度実績を上回る約7,053

件の手術を実施しました。

③効率的な病床管理により、平均病床稼働率が90.4%と向上しました。また、地域連携の推進により、平均在院日数は15.39日と短縮されました。

・附属病院セグメントにおける事業の実施財源は以下のとおりです。

- | | | |
|-------------|-----------|----------------------------------|
| 1) 運営費交付金収益 | 1,995百万円 | (9.6% (当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。)) |
| 2) 附属病院収益 | 18,273百万円 | (87.5%) |
| 3) その他の収益 | 623百万円 | (3.0%) |

・事業に要した経費は以下のとおりです。

- | | |
|-----------|-----------|
| 1) 診療経費 | 12,401百万円 |
| 2) 人件費 | 7,747百万円 |
| 3) 一般管理費 | 192百万円 |
| 4) 財務費用 | 330百万円 |
| 5) その他の経費 | 262百万円 |

イ. その他セグメント

・その他セグメントは、医学部（医学科、看護学科）、附属図書館、各センター、事務部門等により構成されており、平成23年度においては、以下の取り組みを重点課題として取り組み、事業を推進しました。

<教育>

- 1) 中期目標に掲げる国家試験合格率達成に向けた教育活動の実施
- 2) 教育改革プログラム（各種GP）の成果を踏まえ、地域ぐるみで全人的医療教育を推進
- 3) 医学生支援プログラム事業（里親支援GP）を継承するため、滋賀県、県医師会等による協力体制を整備し、NPO法人「滋賀県医療人育成協力機構」を設立
- 4) 「看護臨床教育センター」と連携した看護教育を実施
- 5) 社会的要請に応じた入学定員の見直し

<研究>

- 1) 5つの重点研究プロジェクトの推進
- 2) 基礎医学と臨床医学との融合による新領域の研究を展開

・その他セグメントにおける事業の実施財源は以下のとおりです。

- | | | |
|-------------|----------|-----------------------------------|
| 1) 運営費交付金収益 | 3,341百万円 | (61.4% (当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。)) |
| 2) 学生納付金収益 | 589百万円 | (10.8%) |
| 3) 受託研究等収益 | 493百万円 | (9.1%) |
| 4) 寄附金収益 | 517百万円 | (9.5%) |
| 5) その他の収益 | 503百万円 | (9.2%) |

・事業に要した経費は以下のとおりです。

1) 教育経費	390百万円
2) 研究経費	834百万円
3) 教育研究支援経費	170百万円
4) 受託研究費等	397百万円
5) 人件費	3,202百万円
6) 一般管理費	335百万円
7) その他の経費	1百万円

(3) 課題と対処方針等

・当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、受託研究等の外部資金の獲得に努めました。

1) 経費の節減については、コスト構造改革として以下の取り組みを実施しました。

①省エネパトロールやエレベータの一部停止、蛍光灯の間引きや消灯奨励など光熱水費の節減、業務IT化、スクリーン投影やタブレット端末を会議に導入しペーパーレス化を推進、学内・院内の複写機の一本化及び複数年度契約の一般競争契約の実施などによる一般管理費の削減

②後発医薬品の採用・拡大、医療材料費の値引率向上や価格交渉策の強化などの医療材料費の削減による診療経費の削減

③DPC分析システムを活用した診療請求漏れ対策、未収金の削減

2) 外部資金の獲得については、民間等からの受託研究及び寄附金の獲得に努めたものの、予算金額に比して決算金額が54百万円（4.1%）減となりました。

・効率的な病床管理による病床稼働率の向上、手術棟改修に伴う14手術室の稼働による手術件数の増加、DPCチームのレセプトチェックによる請求漏れの防止などにより、見込みを上回る附属病院収益を確保することができました。

・今後の経営環境としては以下のような課題を認識しております。

1) 教育研究及び診療の更なる飛躍を目指した次期中期目標・計画の達成に向けた財源の確保

2) 附属病院収入の増の一方、人件費や設備投資等の支出も増加しているため、適正規模を見極めていく必要があること

3) 病院再開発による借入金返済に備えた資金の確保と財政運営

・上記課題を認識しつつ、中長期的に持続的・安定的な経営を実施すべく、計画的な大学経営に取り組んでいくことを想定しております。

「Ⅴ その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

1. 予算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	6,016	6,016	-
施設整備費補助金	687	172	△515
補助金等収入	273	374	101
国立大学財務・経営センター施設費交付金	32	32	-
自己収入	17,369	18,650	1,281
授業料、入学料及び検定料収入	620	614	△6
附属病院収入	16,696	17,770	1,074
雑収入	53	266	213
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,325	1,271	△54
引当金取崩	246	253	7
長期借入金収入	1,927	1,926	△1
計	27,875	28,694	819
支出			
業務費	22,343	22,648	305
教育研究経費	4,210	4,767	557
診療経費	18,133	17,881	△252
施設整備費	2,646	2,130	△516
補助金等	273	374	101
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,325	1,221	△104
長期借入金償還金	1,288	1,268	△20
計	27,875	27,641	△234

2. 人件費

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
人件費（退職手当は除く）	9,910	10,014	△104

(2). 収支計画

年度計画 参照

(http://www.shiga-med.ac.jp/info/gyoumu/gyoumu.html)

財務諸表（損益計算書）参照 (http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
費用の部	25,585	26,290	705
経常費用	25,585	26,260	675
業務費	21,706	22,472	766
教育研究経費	1,381	1,176	△205
診療経費	9,131	9,862	731
受託研究費等	711	485	△226
役員人件費	96	108	12
教員人件費	3,019	3,327	308
職員人件費	7,368	7,514	146
一般管理費	506	463	△43
財務費用	353	331	△22
減価償却費	3,020	2,994	△26
臨時損失	0	30	30
収益の部	25,004	26,337	1,333
経常収益	25,004	26,333	1,329
運営費交付金収益	5,561	5,336	△225
授業料収益	514	490	△24
入学料収益	65	67	2
検定料収益	32	32	0
附属病院収益	16,838	18,273	1,435
受託研究等収益	788	667	△121
寄附金収益	532	547	15
補助金等収益	169	160	△9
財務収益	9	11	2
雑益	53	295	242
資産見返運営費交付金等戻入	228	237	9
資産見返補助金等戻入	110	98	△12
資産見返寄附金戻入	66	49	△17
資産見返物品受贈額戻入	39	71	32
臨時利益	0	4	4
純利益	△581	47	628
目的積立金取崩益	-	-	-
総利益	△581	47	628

(3). 資金計画

年度計画 参照

(http://www.shiga-med.ac.jp/info/gyoumu/gyoumu.html)

財務諸表 (キャッシュ・フロー計算書) 参照 (http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html)

(単位 : 百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金支出	28,926	37,213	8,287
業務活動による支出	23,045	22,653	△392
投資活動による支出	3,296	9,232	5,936
財務活動による支出	1,288	2,040	752
翌年度への繰越金	1,297	3,288	1,991
資金収入	28,926	37,213	8,287
業務活動による収入	24,983	26,338	1,355
運営費交付金による収入	6,016	6,016	-
授業料・入学料及び検定料による収入	620	614	△6
附属病院収入	16,696	17,770	1,074
受託研究等収入	772	608	△164
補助金等収入	273	371	98
寄附金収入	553	673	120
その他の収入	53	286	233
投資活動による収入	719	5,816	5,097
施設費による収入	719	203	△516
その他の収入	0	5,613	5,613
財務活動による収入	1,927	1,926	△1
前年度よりの繰越金	1,297	3,133	1,836

(4). 附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成23年4月1日～平成24年3月31日) (単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	2,721
人件費支出	△7,738
その他の業務活動による支出	△10,061
運営費交付金収入	2,453
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	391
特殊要因運営費交付金	299
その他の運営費交付金	1,763
附属病院収入	17,770
補助金等収入	275
その他の業務活動による収入	22
II 投資活動による収支の状況(B)	△2,307
診療機器等の取得による支出	△993
病棟等の取得による支出	△1,483
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	169
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	0
III 財務活動による収支の状況(C)	△38
借入れによる収入	1,926
借入金の返済による支出	△409
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△543
リース債務の返済による支出	△680
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△332
IV 収支合計(D=A+B+C)	376
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	40
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△136
寄附金を財源とした活動による支出	△33
受託研究及び受託事業等の実施による収入	176
寄附金収入	33
VI 収支合計(F=D+E)	416

2. 短期借入れの概要

「該当なし」。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金他	小計	
平成22年度	128	—	—	—	—	—	128
平成23年度	—	6,016	5,336	511	7	5,854	162

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—

	計	—	
合計		—	

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	194	<p>①業務達成基準を採用した事業等：新しい睡眠教育システムの開発、統合的分子イメージングによる神経難病の画期的診断・治療法の開発－アルツハイマー病・iPS細胞を用いた再生医療への応用－、地域の医療水準向上をめざした開放型基礎医学教育センターの構築、医学部定員増に伴う教育用設備充実費、一般施設借料（土地建物借料）、移転費、建物新営設備費</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：194 （人件費：19、その他の経費：175）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品40、図書1</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>新しい睡眠教育システムの開発については、計画に対する達成率が100%であったため、資産見返に振替えたものを除き、当該業務に係る運営費交付金債務23百万円を収益化。</p> <p>統合的分子イメージングによる神経難病の画期的診断・治療法の開発については、計画に対する達成率が100%であったため、資産見返に振替えたものを除き、当該業務に係る運営費交付金債務11百万円を収益化。</p> <p>地域の医療水準向上をめざした開放型基礎医学教育センターの構築については、計画に対する達成率が100%であったため、資産見返に振替えたものを除き、当該業務に係る運営費交付金債務11百万円を収益化。</p> <p>医学部定員増に伴う教育用設備充実費については、計画に対する達成率が100%であったため、資産見返に振替えたものを除き、当該業務に係る運営費交付金債務8百万円を収益化。</p> <p>一般施設借料（土地建物借料）については、計画に対する達成率が100%であったため、予算額と支出額の差額を除き、当該業務に係る運営費交付金債務1百万円を収益化。</p> <p>移転費については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務24百万円を収益化。</p> <p>建物新営設備費については、計画に対する達成率が100%であったため、資産見返に振替えたものを除き、当該業務に係る運営費交付金債務117百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	41	
	資本剰余金	—	
	計	235	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,770	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,770 （人件費：4,183、その他：587）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：建物及び構築物等70、工具器具備品407、図書1</p>
	資産見返運営費交付金	471	
	資本剰余金	7	

	計	5,248	③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90％）を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	371	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：371（人件費：371） イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務371百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	371	
合計		5,854	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	一般施設借料（土地建物借料） 予算額（326,000円）と支出額（325,579円）の差額（421円）であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	－	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	128	退職手当 退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	128	
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	一般施設借料（土地建物借料） 予算額（326,000円）と支出額（325,579円）の差額（421円）であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	－	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	162	退職手当 退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	162	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品、図書等、国立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

その他の有形固定資産：美術品、船舶、車両運搬具、建設仮勘定が該当。

無形固定資産：特許権、ソフトウェア、特許権仮勘定等が該当。

投資有価証券：満期保有目的の地方債が該当。

現金及び預金：現金と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金）の合計額。

徴収不能引当金：将来の附属病院収入の減少であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もった当該金額。

有価証券：一年以内に償還日が訪れる満期保有目的の地方債及び政府保証債が該当。

たな卸資産：給食材料、日用品等のたな卸資産。

その他の流動資産：前渡金、前払費用、未収収益等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人が借り入れた長期借入金。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金が該当。

資産除去債務：有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの。

長期リース債務：貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：企業等より受け入れた寄附金の未使用相当額。

前受受託研究費等：受託研究費、共同研究費及び受託事業費を受領した場合に計上される負債。

未払費用：給与、支払利息等の未払費用。

賞与引当金：翌期の特定の費用を当期の費用として見越し計上するもの。

リース債務：貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料。

その他の流動負債：未払消費税等。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、マルチメディアセンター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

受託研究費等：受託研究費、共同研究費及び受託事業費に要した経費。

一般管理費：国立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

附属病院収益：附属病院において診療により獲得した収益。

受託研究等収益：受託研究費、共同研究費及び受託事業のうち、当期の収益として認識した相当額。

寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額。

施設費収益：国又は独立行政法人国立大学財務・経営センターから受け入れた施設整備費補助金のうち、当期の収益として認識した相当額。

補助金等収益：文部科学省から受け入れた大学改革推進等補助金のうち、当期の収益として認識した相当額。

財務収益：預金利息、有価証券利息。

雑益：財産貸付料収入、科学研究費補助金の間接経費等。

資産見返負債戻入益：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。

臨時損益：固定資産の除却損、徴収不能引当金の戻入益等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことである

が、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産の取得や定期預金の預入れ、有価証券の取得・償還等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：ファイナンスリース債務の返済、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済及び長期借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：基礎研究棟や臨床研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。